

# **特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会定款**

## **第1章 総則**

### **(名称)**

第1条 この法人は特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会という。

### **(事務所)**

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

## **第2章 目的及び事業**

### **(目的)**

第3条 この法人は、一般の自動車を運転する全ての方に対して、モータースポーツ、安全運転に関する事業を行い、モータースポーツへの理解を広め、自動車の安全性と楽しさを広め、自動車に興味がある人達の交流に寄与することを目的とする。それによりモータースポーツを通し安全運転について考えてもらい日常での暴走行為の撲滅や事故発生件数の減少を狙う。

最終は、モータースポーツ参加者の事故発生件数を0にすることが目標である。

### **(特定非営利活動の種類)**

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 地域安全活動

### **(事業の種類)**

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) モータースポーツの開催事業
- (2) 安全講習会の開催事業
- (3) 交流・ネットワーク事業

## **第3章 会員**

### **(会員の種類)**

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

### **(入会)**

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないとときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその

旨を通知しなければならない。

#### (入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

#### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 繼続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

#### (退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

#### (除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

#### (拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

### 第4章 役員及び職員

#### (種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
  - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

#### (選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

#### (職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらか

じめ指名した順序によって、その職務を代行する。

- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

#### (任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

#### (解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

#### (報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### (職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

#### (種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員の選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数2分の1以上から、会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があつたとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があつたとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

1 総会の議事は、この定款に別に定めるものほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があつたものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第48条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

#### (議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員の現在数
  - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
  - (4) 議長の選任に関する事項
  - (5) 審議事項
  - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
  - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
    - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
    - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
    - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
    - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

#### (構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

#### (権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

#### (開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

#### (招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

#### (議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

#### (定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

#### (議決)

- 第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### (表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

#### (議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事の現在数
  - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がいる場合にあってはその旨を付記すること。）
  - (4) 審議事項
  - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計等

#### (資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

**(資産の管理)**

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

**(会計の原則)**

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

**(事業年度)**

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

**(事業計画及び予算)**

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

**(暫定予算)**

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

**(予算の追加及び更正)**

第 46 条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

**(事業報告及び決算)**

第 47 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

## **第 8 章 定款の変更、解散及び合併**

**(定款の変更)**

第 48 条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）

- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

**(解散)**

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由により解散する場合は、正会員総数 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

**(残余財産の帰属)**

第 50 条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したとき残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち解散総会において選定された法人に譲渡するものとする。

**(合併)**

第 51 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## **第9章 公告**

**(公告の方法)**

第 52 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府 NPO 法人ポータルサイトに掲載して行う。

## **第10章 雜則**

**(施行細則)**

第 53 条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

## **附 則**

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 長 木暮 陵弥  
副理事長 藤井 郁弥

副理事長 内田 陽大  
理 事 村上 宣仁  
理 事 村上 理絵子  
理 事 田中 智  
理 事 田中 美都  
理 事 杉浦 充騎  
理 事 森山 空  
理 事 吉村 泰介  
監 事 宮内 幸亜耶

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2027 年 5 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から 2026 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正会員 個人 団体
    - ① 入会金 1 000 円 1 000 0 円
    - ② 年会費 5 000 円 5 000 0 円
  - (2) 賛助会員
    - ① 入会金 5 00 円 5 00 0 円
    - ② 年会費 2 000 円 2 500 0 円

## 役員名簿

特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会

役職	氏 名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	木暮 陵弥		無し
理事 (副理事長)	藤井 郁弥		無し
理事 (副理事長)	内田 陽大		無し
理事	村上 宣仁		無し
理事	村上 理絵子		無し
理事	田中 智		無し
理事	田中 美都		無し
理事	杉浦 充騎		無し
理事	森山 空		無し
理事	吉村 泰介		無し
監事	宮内 幸亜耶		無し

## 設立趣旨書

### 1 趣 旨

日本の自動車産業は全製造業の 17.4%を占めています。また、自動車関連産業の就業人口は 558 万人にのぼり、主要製造業の中で 2 割を超える割合を占めています。

クルマやバイクを使い、一騎当千のバトルを展開するモータースポーツ。サーキットレースやラリー、ダートトライアル、ジムカーナなど、バリエーションも豊富です。観る、参加する、どちらの立場でも楽しめる、これらの競技は、日本では 1990 年代まで、クルマ好きの若者から人気を集めましたが、ここ 20 年ほどは、参加者やイベントの観客が減少しています。

若者の車離れが叫ばれている世の中ですが、大学生自動車部は部員増加傾向にありまだ車好きは減っておりません。

そのような中で走行会イベントを開催し、企画運営を行ってきました。そこで、貸し出し車両を準備しサーキットで運転を実際にしてもらい、モータースポーツを体感してもらっています。実際にイベント参加者も増えてきております。クルマの世界ではモータースポーツから市販車へフィードバックする事が多いです。そこでモータースポーツから運転技術向上を狙いクルマを取り巻く環境だけで無く、運転技術向上を考えていきたいと思っております。

私たちはモータースポーツを通じて楽しみを提供するだけでなく、参加者が「安全に走る技術」を学ぶ場を創出してまいりました。サーキット走行は日常の交通環境と異なり、管理されたクローズドコースにて行われるため、危険を最小限に抑えつつ運転技術を磨くことができます。

また、ブレーキング技術、ハンドリング、車両挙動の理解などを実地で学ぶことで、参加者は「自らの限界を知る」事ができ、交通事故の未然防止に役立ちます。特に若年層のおいては、こうした安全教育の機会を提供することが将来的に社会全体の交通事故削減につながると考えています。

当団体では、走行会や講習会の運営に際し必ず安全講習会を実施し、参加者に対して「サーキットは学びの場であり、公道での危険な運転につなげない」という意識付けを徹底しています。さらに、サーキット関係者との連携体制を整え、万一の事態にも迅速に対応できる仕組みを構築しています。

今回、法人として申請するに至ったのは、任意団体として実践してきた活動や事業を更に自動車業界へ定着させ、継続的に推進していくことと、活動を広げていくために関連企業や団体との連携を深めていく必要があること等の観点から、社会的にも認められた公的な組織にしていくことが最良の策であると考えたからです。また、当団体の活動が営利目的でなく、多くの市民の方々に参画して頂く事が不可欠であるという点から、特定非営利活動法人格を取得するのが最適であると考えました。

法人化する事によって、組織を発展、確立することができ、将来的に自動車文化の伝承や交通事故問題に関わる様々な事業を業界全体にわたって展開することができるようになり、地域社会に広く貢献できると考えます。

### 2 申請に至るまでの経過

2024 年 6 月 1 日 任意団体「ヴァイスレーシング」発足

2024 年 7 月 7 日 安全運転啓発活動として「安全運転を促す走行会イベント」を名阪スポーツランドにて開催。

2024 年 9 月 30 日 事故啓発活動として「安全運転を促す走行会イベント」を備北ハイランドサーキットにて開催。

2024年11月30日 一般も織り交ぜ「安全運転を促す走行会イベント」トを名阪スポーツランドにて開催。

2024年12月15日 会員間でNPO法人設立の必要性を確認。

2025年3月19日 ドリフトを織り交ぜ、名阪スポーツランドにて「危険スピードについての講習」を開催。

2025年3月25日 設立総会開催。

2025年5月28日 備北ハイランドサーキットにて「安全運転を再認識する走行会」実施。

令和7年 9月 8日

特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会  
設立代表者

氏名 木暮 陵弥

## 特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会

### 2025年度事業計画書

#### 1 事業実施の方針

25年度は、事業の実施にあたり自動車の安全性について調査研究を行い、効果的な実施方法を決める。また、サーキット事業、イベント事業については、参加人数を増やすため広報を重点的に行う。

#### 2 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクトの内容 (具体的な事業内容)	実施 時期・ 回数 等	実施場所	受益対 象者 及び予 定人数	収益 見込 (千 円)
(1) モータースポーツの開催事業	サーキット練習講習会の開催	11月	備北ハイランドサーキット	15人	100
(2) 安全講習会の開催事業	安全講習会の開催	11月	本部所在地	10人	0
(3) 交流・ネットワーク事業	クルマ好きの交流会 BBQ の開催	12月	本部所在地	50人	100

#### 3 事業実施体制

##### (1) 会議に関する事項

- ① 通常総会 年1回
- ② 理事会 年2回

##### (2) 事務局体制

事務局長:藤井郁弥、 事務局スタッフ:内田陽大

## 特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会

### 2026 年度事業計画書

#### 1 事業実施の方針

26 年度は、自動車の安全運転について普及活動を行い、前年度の結果を基に効果的な実施方法を実施する。また、サーキット事業、イベント事業については、参加人数を継続して増やす為 SNS 広告を利用する。

#### 2 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクトの内容 (具体的な事業内容)	実施 時期・ 回数 等	実施場所	受益対 象者 及び予 定人数	収益見込 (千円)
(1) モータースポーツの開催事業	サーキット練習講習会の開催	4月	備北ハイランドサーキット	20人	200
		5月	名阪スポーツランド	30人	600
		6月	宝塚カートフィールド	20人	200
		7月	宝塚カートフィールド	40人	600
		8月	備北ハイランドサーキット	40人	600
		9月	名阪スポーツランド	30人	600
		10月	備北ハイランドサーキット	20人	200
(2) 安全講習会の開催事業	安全講習会の開催	11月	本部所在地	30人	0
(3) 交流・ネットワーク事業	クルマ好きの交流会 BBQ の開催	12月	本部所在地	60人	300

#### 3 事業実施体制

##### (1) 会議に関する事項

- ① 通常総会 5月
- ② 理事会 年2回

##### (2) 事務局体制

事務局長:藤井郁弥、 事務局スタッフ:内田陽大

## 2025年度活動予算書

設立の日から2026年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
I 経常収益	
1. 受取会費	
正会員受取会費	66,000
賛助会員受取会費	5,000
2. 受取寄付金	
受取寄付金	0
3. 受取助成金等	
受取地方公共団体助成金	0
受取民間助成金	0
4. 事業収益	
モータースポーツの開催事業	100,000
安全講習会の開催事業	0
交流・ネットワーク事業	100,000
5. その他収益	
受取利息	0
雑収益	8,000
経常収益計	8,000
II 経常費用	279,000
1. 事業費	
(1) 人件費	
給与手当	0
法定福利費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
講師謝金	20,000
消耗品費	0
印刷費	3,000
通信費	0
保険料	0
会場費	100,000
会議費	10,000
その他経費計	133,000
事業費計	133,000
2. 管理費	
(1) 人件費	
給与手当	0
法定福利費	0
人件費計	0
(2) その他経費	
消耗品費	10,000
印刷費	5,000
通信費	0
旅費交通費	0
光熱水費	0
保険料	0
会議費	10,000
租税公課	0

その他経費計	25,000		
管理費用計		25,000	
経常費用計			158,000
当期正味財産増減額			121,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			121,000

## 特定非営利活動法人自動車競技と安全運転を考える会

## 2026年度活動予算書

2026年 4月1日から2027年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	9,000	
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	0	
受取民間助成金	0	
4. 事業収益		
モータースポーツの開催事業	3,000,000	
安全講習会の開催事業	0	
交流・ネットワーク事業	300,000	
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	10,000	
経常収益計		10,000
II 経常費用		3,369,000
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	1,000,000	
法定福利費	150,000	
人件費計	1,150,000	
(2) その他経費		
講師謝金	100,000	
消耗品費	0	
印刷費	10,000	
通信費	0	
保険料	0	
会場費	1,000,000	
会議費	98,000	
その他経費計	1,208,000	
事業費計		2,358,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
消耗品費	150,000	
印刷費	5,000	
通信費	0	
旅費交通費	200,000	
光熱水費	0	
保険料	0	
会議費	200,000	
租税公課	0	

その他経費計	555,000		
管理費計		555,000	
経常費用計			2,913,000
当期正味財産増減額			456,000
前期正味財産額			121,000
次期繰越正味財産額			577,000